

こちら

議会広報部

2014.4
第37号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL：0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会 ……………2～4P
- 委員会報告 ……………5～7P
- 一般質問 ……………8～9P
- 編集後記 その他 ……………10P



落成した東和病院

院長 篠原 健次

診療科目 内科・循環器科・外科・整形外科・皮膚科・
泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・発達小児科・
リハビリテーション科・放射線科

病床数及び
入所定員 一般病棟 125床

3月定例会

平成26年第1回定例会(3月定例会)が、3月6日から24日までの19日間の日程で開かれました。

議会初日と2日目に、町長から施政方針ならびに議案の説明、補正予算の審議、採決を行い、平成26年度予算案と条例は、所管の委員会へ付託審議としました。

10日には各常任委員会へ付託された事項について審議を行い、18日に一般質問、最終日の24日には、各常任委員長の報告の後、討論、採決が行われ、最終日に提出された補正予算案1件等、全45議案をすべて可決しました。

条例の制定・一部改正&規約の変更

制定したもの

- ・周防大島町職員の再任用に関する条例

一部改正したもの

- ・周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例
- ・周防大島町職員の育児休業等に関する条例
- ・周防大島町一般職の職員の給与に関する条例
- ・周防大島町船舶職員の給与及び旅費等に関する条例
- ・周防大島町営渡船設置及び運営に関する条例
- ・周防大島町報酬及び費用弁償条例
- ・周防大島町行政財産使用料徴収条例
- ・周防大島町手数料徴収条例
- ・周防大島町社会教育委員に関する条例
- ・周防大島町青少年問題協議会設置条例
- ・周防大島町道路占用料徴収条例
- ・周防大島町営住宅及び一般住宅条例
- ・周防大島町漁港管理条例

変更したもの

- ・周防大島町過疎地域自立促進計画
- ・新町建設計画
- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合同規約

策定したもの

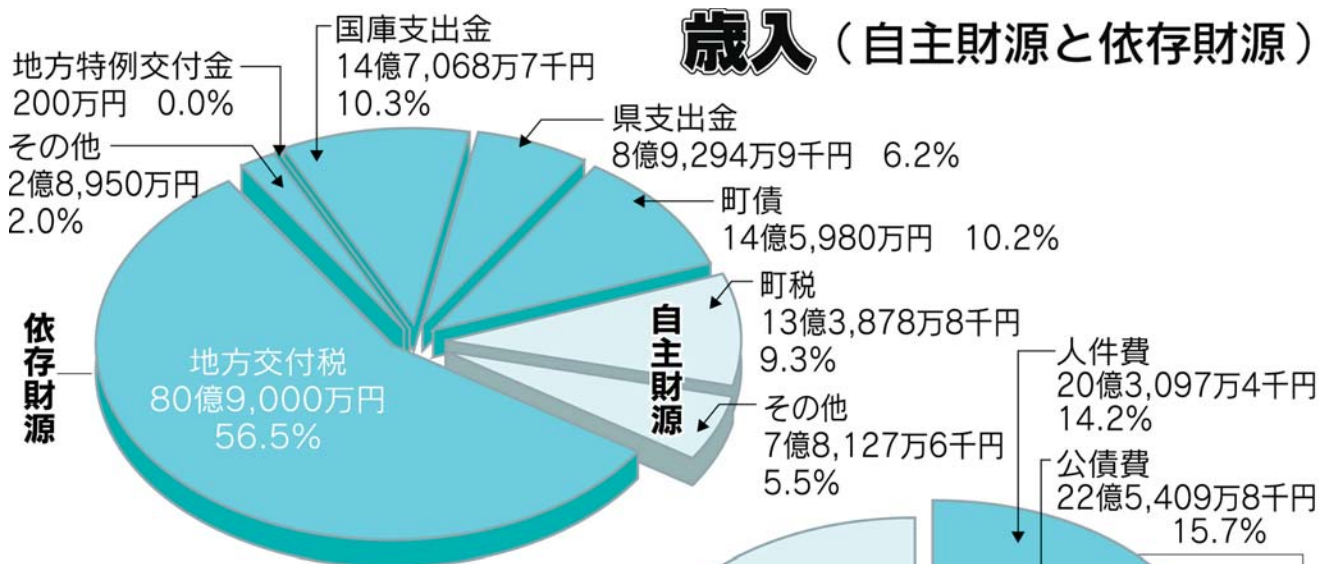
- ・辺地総合整備計画

諮問 人権擁護委員の候補者として同意
古田 紹雄氏(外入)

平成26年度の新規事業と予算・概要

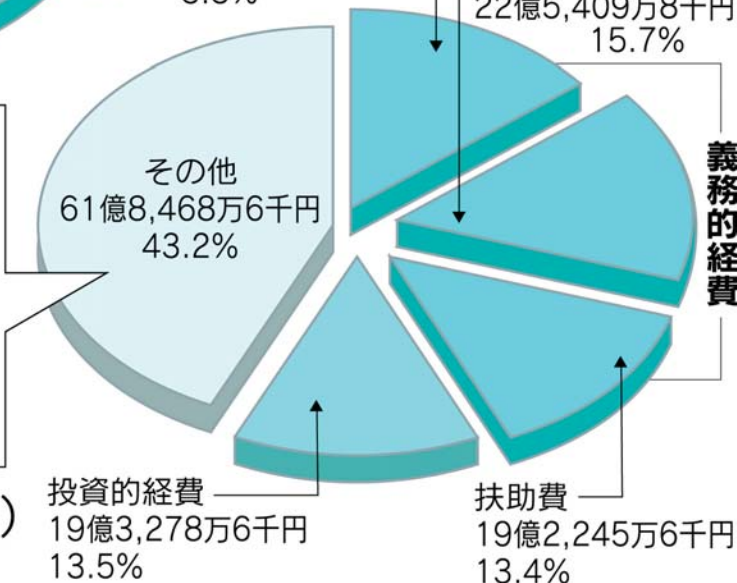
- ・子育て世帯臨時特例給付金……………1,430万円
消費税引き上げによる子育て世帯への負担を軽減
- ・風しん予防接種事業……………123万2千円
抗体検査及びワクチン接種費用の一部を助成

- ・発達障害理解推進拠点事業……………122万円
拠点校を設けての実践研究
- ・スクールソーシャルワーカー派遣事業……………139万4千円
学校外の関係機関との連携を一層強化し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援
- ・読書活動推進事業……………128万5千円
久賀・城山・明新・安下庄の4小学校に読書活動推進員を配置
- ・コミュニティー・スクール事業……………227万4千円
教職員、保護者、地域住民の協働により子供たちの豊かな成長を支えてゆく
- ・地域資源活用新ビジネス応援事業……………153万円
新たな地域ビジネスにつながる活動をする個人や団体に対する支援
- ・農地中間管理機構事業……………155万5千円
県が指定する中間管理機構により農用地の利用効率化や高度化を図る
- ・定住促進離島活性化事業……………260万円
離島からの海上輸送費の助成
- ・電気自動車充電器設置事業……………806万円
電気自動車の急速充電器の設置
- ・久賀・大島地区公共下水道事業……………4,676万6千円
久賀・大島地区の公共下水道整備
- ・公衆トイレ新築事業(安下庄)……………1,622万2千円
- ・臨時福祉給付金……………1億6,115万円
消費税引き上げによる負担軽減
- ・高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、地域福祉計画策定……………391万4千円
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の策定、地域福祉計画の見直し
- ・津波ハザードマップ整備事業……………515万2千円
津波ハザードマップの作成、配付
- ・移住者向け空き家バンク登録推進事業……………150万円
移住者向けに空き家のリフォームや家財処分費用を助成
- ・スポーツ推進計画策定事業……………380万円
スポーツ基本法に基づき周防大島町スポーツ振興計画を策定
- ・スポーツ観光誘致事業……………230万円
JTB等の協力を得てサイクリングイベントを実施
- ・橋総合支所及び日良居庁舎整備事業……………2億8,022万円
橋総合支所改築工事及び庁舎として利用する旧日良居中学校の改修工事
- ・婚活イベントの共同開催(柳井地区広域行政連絡協議会)
- ・周防大島町誕生10周年記念式典……………332万3千円
- ・久賀の諸職用具特別公開展及び薫蒸事業
- ・文化交流センター周防大島町誕生10周年企画展示会
- ・文化振興事業補助金……………60万円
文化団体主催による10周年にふさわしい文化振興を図る事業を公募し、補助金を交付
- ・合併記念オリジナルナンバー(原動機付自転車)
みかキン・みかトをデザインしたオリジナルナンバーを交付



(歳出のその他の内訳)

物件費	18億5,571万4千円
維持補修費	769万3千円
補助費等	18億3,289万2千円
積立金	9,136万6千円
投資・出資金	1,986万9千円
貸付金	216万2千円
繰出金	23億4,499万円
予備費	3,000万円



平成26年度 一般会計予算

143億2,500万円

前年度に比べて

2億2,100万円 (1.6%) の増



一般会計予算では、総額で前年度対比2億2,100万円の増(1.6%)となっている。

特別会計の総額では、同1億763万2千円の増(1.2%)となっている。

地方債では、一般会計と特別会計を合わせた単年度の増減は、2億4,166万4千円の減となる。

平成26年度末の残高見込は、一般会計で194億7,835万5千円、特別会計(含公営企業局会計)で、162億7,160万9千円である。

平成26年度 特別会計会計予算

	予算額(千円)	対前年増減率(%)
国民健康保険	35億5,530万	▲1.5
後期高齢者医療	4億4,382万6	4.4
介護保険	33億9,757万	3.1
簡易水道	8億2,135万1	▲1.8
下水道	3億8,537万3	11.4
農業集落排水	3億2,731万4	▲1.4
漁業集落排水	5,012万	55.4
渡船	8,635万9	2.9
計	90億6,721万3	1.2

平成26年度 公営企業局企業会計予算

収益的収入	53億6,194万8千円
収益的支出	53億6,140万5千円
資本的収入	8億2,780万円
資本的支出	9億506万1千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業

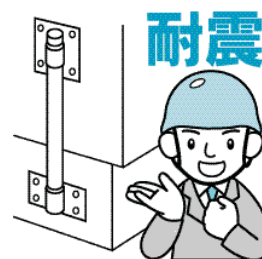
歳入総額は、市町村交付金（社会保障財源化分）2,750万円、歳出総額は、社会保障経費その他に要する経費14億9,522万4千円。内訳は、福祉医療事業に1億5,270万8千円（社会保障財源化分210万円）、障害者自立支援給付事業に4億6,436万3千円（同460万円）、老人福祉事業に1億6,415万5千円（同540万円）、生活扶助費に3億

9,717万9千円（同330万円）、国民健康保険特別会計繰出金に8,404万1千円（同330万円）、介護保険特別会計繰出金に1億4,949万7千円（同580万円）、救急医療体制事業に1,547万円（同60万円）、健康増進事業・検診事業に2,875万円（同90万円）、予防接種事業に3,906万1千円（同150万円）である。

合併特例債関連の事業

平成26年度の合併特例債関連事業は、事業費総額で7億5,183万8千円（合併特例債5億9,060万円）。その内訳は、橘総合支所建設事業に1億7,155万4千円（合併特例債1億6,290万円）、日良居庁舎整備事業に8,765万3千円（同8,320万円）、廃棄物収集車整備事業に1,570万6千円（同1,490万円）、公衆トイレ整備事業に1,622万2千円（同1,540万円）、観光

施設改修事業に1億978万8千円（同1億410万円）、道路改良事業に1億6,688万円（同6,450万円）、学校施設耐震化事業に1億8,227万4千円（同1億4,400万円）、歴史民俗資料収蔵庫整備事業に176万1千円（同160万円）である。



平成25年度3月補正予算

(千円)

		増 減	総 額
一 般 会 計		▲1億7,691万1	149億1,725万3
特 別 会 計	国民健康保険事業	▲7,395万1	35億8,550万8
	後期高齢者医療事業	▲1,581万	4億 964万3
	介護保険事業	▲3,163万5	33億3,801万2
	簡易水道事業	▲155万4	8億3,461万9
	下水道事業	▲889万	3億7,781万1
	農業集落排水事業	▲489万3	3億2,699万7
	漁業集落排水事業	▲227万4	3,377万6
	公営企業局企業会計		
	収益的收入	1,721万	48億6,866万9
	収益的支出	1,719万2	53億7,242万8
	資本的收入	▲1億5,829万1	22億5,298万5
	資本的支出	▲1億3,178万4	23億3,519万6

総務文教常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

津波ハザードマップについて

避難所は明記していると思うが、津波の場合と台風等では、避難する場所が違うのではないかとの質問に、ハザードマップの内容は、国からマニュアルが示されていないため、国や県と相談しながら避難所を明記したいとの答弁。

自主防災組織率は対外的には100%となっているが、町認定組織率は22%と聞いている。目標はどれくらいかとの質問に、目標はないが出来るだけ多く組織化してほしいとの答弁。

政策企画課関係

社会保障・税番号制度システム整備費の補助率はいくらか、稼働開始はいつかとの質問に、住基

システム関係は10/10、税システム関係は2/3、年金の関係は10/10でソフト事業に対する補助である。稼働開始については、住民に番号をお知らせするのが平成27年10月1日から、各省庁間の運用は平成28年1月から順次稼働していくとの答弁。

普通交付税について

合併後10年間経過による影響及び見通しを聞きたいとの質問に、合併後10年間は特例措置が採られてきたが、平成27年度より周防大島町1つとして算定する1本算定との乖離分が段階的に縮小される。平成25年度の特例措置算定と1本算定の乖離額は約16億円となっている。国はこうした

委員長 田中 隆太郎

状況に対する緩和策を検討しているようであるとの答弁。

教育委員会関係

アレルギー問題は、具体的にはどんな状況で、弁当の場合の費用負担は、どのようになっているかとの質問に、アレルギーについては保護者からの診断書等の提出により対応している。対象品目により、代替食又は除去食で対応しているが、調理を別に行う必要がある、また手間と費用がかかるので、平成26年度から新たな委託に変わるため、経費の中に組み込んでいる。小麦

等混入品目を判別しにくい食材の場合は、弁当を持参していただいております、個人で負担してもらっているとの答弁。

SSW（ソーシャルスクールワーカー）派遣事業は、新規事業か、またいじめを無くすため、どの様なことに取り組んでいるのかとの質問に、SSWは、これまで県の予算で派遣していたが平成27年度より町が3分の1負担することになった。いじめ対策として、各学校において、毎週1回いじめに関するアンケートを行い実態把握に努めているとの答弁。



(総務文教常任委員会 2014.3.10)

民生常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

一般会計

福祉課関係、保育料同時入所2人目以降無料化事業について、公立保育所の対象者は何人かとの質問に対し、蒲野保育所4人、久美保育所7人、日良居保育所5人の計16人を見込んでいるとの答弁。

健康増進課関係、主要事業（幸せに暮らせる町づくりのために）の拡充項目について、説明を求められたことに対し、健康増進計画推進事業については、減塩運動「ちょび塩」の推進、啓発を行う。健診・保健指導については国保事業になるが、特定健診の受診率向上のため、無料クーポン券の配付や自己負担金を減額する。働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業については、過去4年間に節目検診として子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配付したが、無料クーポン券を配付しても未受診であった人に対し、再度無料クーポン券を配付することにより受診を促す事業であるとの答弁。

ン券を配付しても未受診であった人に対し、再度無料クーポン券を配付することにより受診を促す事業であるとの答弁。

国民健康保険事業特別会計

税務課関係、国保税に係る平等割（世帯割）、均等割、所得割の人数等はとの質問に対し、平等割（世帯割）が3,940世帯で対前年115世帯の減、均等割（被保険者数）が6,382人で対前年177人の減、所得割が世帯数1,818世帯、被保険者数3,536人であるとの答弁。

健康増進課関係、平成26年度改正後の賦課限度額の内訳はとの質問に対し、賦課限度額は81万円で、その内訳は医療分51万円、介護分14万円、後期支援分16万円であるとの答弁。また、介護分と後期支援分が上がることにについては、国の方針により

委員長 魚谷 洋一

平成26年度から、それぞれ2万円ずつ引上げられる。一方で、低所得者の負担軽減として、2割軽減、5割軽減の拡大に伴い対象世帯数が大幅に増えるが、これについては、国より補填されるとの答弁。

介護保険事業特別会計

県からの借り入れの返済が終わるということであるが、次期6期の計画はいつからかとの質問に対し、平成26年度に策定作業を行い、期間は平成27年度から平成29年度までであるとの答弁。

公営企業局企業会計

看護基準13対1、10対1に見合う看護師の数はどれくらいなのかとの質問に

対し、大島病院の看護師の数で言えば既に10対1はできるが、単純に平均在院日数の問題がある。東和病院は15対1を取っている。13対1も取れる看護師の数はいるが、病床数が多いので難しいと思われるとの答弁。大規模災害に対する食糧、伝達ネットワーク、協力体制等はどうなっているのかとの質問に対し、現段階では3病院を拠点とする具体案、体制はまだ作っていないが、毎月施設長等を集めた定例会を行っているので、今後体制づくりを検討する。また、当局以外の柳井地区周東総合病院をあわせた体制も考えていく必要があるとの答弁。



（民生常任委員会 2014.3.10）

建設環境常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

上下水道課関係

簡易水道事業特別会計

海底送水調査検討業務の内容はとの質問に対して、送水管を引くルートや配水池の位置、概算事業費等の全体構想の調査費であるとの答弁。

下水道事業特別会計

久賀・大島地区の下水道計画の説明会で、その後の状況はとの質問に対して、久賀・大島地区での6回の説明会、自治会長との説明会を3回行い、その後、都市計画決定の素案の説明会を行ったが、特段反対の意見はなかった。また公聴会を行う旨のお知らせをしたが、公述の申し出も無かったことから概ね理解は得られたと判断しているとの答弁。

生活衛生課関係

高齢者からごみの

分別が分かりにくいとの声を聞くが、何か一工夫を凝らすことはできないか。また、収集で残されたごみのその後の対応はとの質問に対して、収集で残されたごみは、理由を張り紙にして注意し、搬入した人が特定できれば説明にも行っている。また、自治会から要望があれば説明会をする。

分別は、できるだけリサイクルし、ごみを減らすため他市町と比較しても細かくしている。今後も

委員長 松井 岑 雄

分別の手引きを更新したり、職員が説明に出向いたりして今の分別体制を維持したいとの答弁。

建設課関係

住宅リフォーム助成事業の制度及び助成金額等の変更はあるのかとの質問に対して、多数の方からの継続要望も踏まえ、人口定住の促進を図る目的を加え、条件を緩和して事業を延長した。対象物件に新たに空き家も対象とすることにより町外の者も助成対象になる。

また、過去の受給者に対しても実家等

の別の住宅を改修する場合等も対象となるとの答弁。

商工観光課関係

竜崎温泉の回数券については、買い戻すのではなく、期限を定めて残った回数券については、来年3月までに新回数券に交換したらどうかとの質問に対して、購入者が保有している旧回数券の利用を促し、使用できなかった回数券については、使用期限を定め新しい回数券への交換で対応することを検討しているとの答弁。



(建設環境常任委員会 2014.3.10)

一 般 質 問

周防大島幹部交番の建て替えと機能強化について

吉 田 芳 春 議員



問 平成21年4月に警察署の再編整備において大島警察署は、柳井警察署に統合され、周防大島幹部交番となったが、42年間の永きにわたり地元住民にとって警察は安全と安心のよりどころであり、歴史ある周防大島幹部交番は県内で一番古く、庁舎の老朽化が進み、耐震構造が基準を満たしていない。

地元住民の利便性や警察活動の効率性を充分に考慮して建設場所を選定し、早期に建て替えて警察機能の強化と治安維持に努め、安

心安全な明るい社会の実現を図るべきだと思う。町長のご所見を伺う。

答 周防大島幹部交番の早期建て替えと、これを機に本町全体を視野に入れた災害拠点としての更なる機能強化を図られるように、県知事及び県警本部長に要望している。

今後、町として周防大島幹部交番の建設場所の選定等、事業の推進に当たり出来る限り協力する。

なお、建設候補地として山口県警から防災と防犯機能の一体化を図るため、大島防災センターの隣接地での建設の考え方や、治安の抑止力向上を図るために、国道437号線沿いという声もある。



周防大島町消防団と自治会等のAEDに関して

平 野 和 生 議員



問 消防団の条例定数は何名か。また、団員数と団員の年報酬は低いとは考えてないか。

答 条例定数は972名で、2月1日現在の団員数は901名である。年報酬に関しては柳井地区消防組

合を構成する市町と比較しても平均的な額であり、極端に低いとは考えていない。

問 消防団の再入団は可能なのか。

答 消防団員の定年は条例で定めていないので、本人の申し出により退職を承認する事になる。また退職後の再入団については条例に定める団員の資格を有する方であれば何度で

も再入団は可能である。

問 中学校合併等により自治会などに払い下げられたAEDの電池交換、電極パッドの交換にかかる経費は町が負担できないか。

答 公共的施設に町が設置したAEDについては、電池パッド等の消耗品の買い替えや、本体の買い替えは町で負担するが、自治会が独自で購入し、設置したものについては、今のところ町で負担する予定はない。



※参考

A E D	使用期限	価 格 (円)
本 体	5～7年	300,000円～
バッテリー	3～4年	16,000円～
電極パッド	2年	8,000円～

ここが聞きたい!!

3名が登壇

住みよい町づくりのためには

広田 清 晴 議員



問 消費税8%引き上げの町民の負担増は。

答 一般会計（公共施設使用料～ゴミ袋等）400万円、特別会計（水道、下水、渡船等）760万円の負担の増と思われる。

問 町非常勤職員の賃上げを求める。

現在の臨時職員等の状況は、社会保険対象外の雇用者のべ人数は486人、賃金等は1億5,803万円、社会保険対象は48人5,905万円

答 去年の最低賃金の引き上げをしたので現状では困難。

問 若者定住促進に住宅建設の促進を求める。

答 現在40戸の町営住宅の空きがありこの活用を進めている。また「空き家バンク」（リフォーム、家財処分の一部に補助）登録物件の増加を図りたい。この活用を進めている。

問 身近な環境整備の推進を求める。

答 今後久賀・大島地区下水事業の推進を進めてゆく。ソフト面では子供の医療費無料化、保育料の軽減対策（昨年より）実施している。

問 赤線青線の補助の充実を求める。

答 小規模、補助等臨機応変に対応してゆく。



各施設の指定管理者を決定

施設の名称	指定管理者	指定の期間
油 宇 集 会 施 設	油 宇 自 治 会	H26.4.1～ H27.3.31
小 泊 集 会 施 設	小 泊 自 治 会	
周防大島町高齢者生活福祉センター和田苑	社会福祉法人周防大島町	
周防大島町高齢者生活福祉センターしらとり苑	社会福祉協議会	

久賀中学校改築落成

3月12日、耐震面で不安であった久賀中学校が、新しくなりました。



～お別れ～

和田小学校 閉校



3月20日、明治6年3月より、和田・内入・小泊地区の初等教育のより所として、140年以上にわたり輝かした和田小学校の閉校式がありました。ありがとう和田小。

祝!! 自治功労賞表彰



荒川政義議員

本年2月6日付けにて全国町村議会議長会長よりの表彰として、荒川政義議員が町村議会議長として7年以上在職し、功労のあった者として自治功労賞の栄を受けられました。

私達同僚といたしましてもご同慶に存ずるところであります。荒川議員の今後益々のご活躍を祈念しております。



動産の買入に係る変更契約の締結について

買入物件	契約の相手方	契約の方法	買入価格
防災備蓄資材	(有)中谷事務機	随意契約	856万6,950円 (原契約1,225万3,500円)

工事請負変更契約の締結について（専決処分）

工事名	契約の相手方	契約の方法	変更契約の金額
平成25年度長浦スポーツ海浜スクエア総合グラウンド人工芝生化新設工事	(株)スポーツテクノ 和広 中国支店	随意契約	9,192万9,600円 (原契約8,766万4,500円)

議員派遣の予定

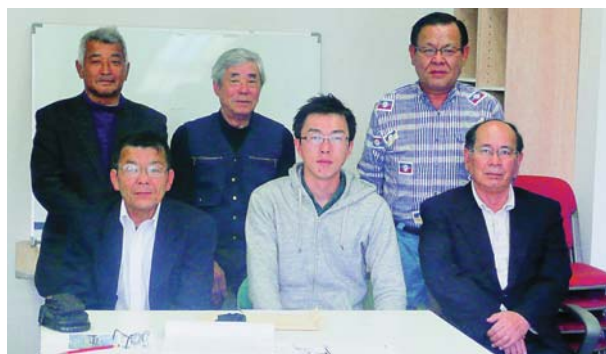
行事内容	目的	日程	開催地	派遣議員
東京大島ふるさと会	会員との交流	平成26年5月17日	東京	久保・松井・尾元各議員

編集後記

“風さそう花よりもなお我は又、
春のなごりをいかにとかせん”

旧暦3月14日(今年は4月13日)。無念な
思いで切腹した浅野内匠頭の命日になります。

今日は3月26日、大島もそめいよしのが
咲き始めました。今年は花の寿命が短いとか。
本紙が発行される頃には花はもうないだろう！
(平野)



(左から前列) 魚谷 洋一、濱本 康裕、田中隆太郎、
(左から後列) 平野 和生、松井 岑雄、平川 敏郎



議会広報・議事録を「国防大島町ホームページ」で公開しています。
国防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

なお、各図書館には議事録を備えています。